

## 競争参加者の資格に関する公示

平成24年度 302号鳴海共同溝工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成24年9月10日

中部地方整備局長 足立 敏之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

- 1 工事名 平成24年度 302号鳴海共同溝工事（電子入札対象案件）
- 2 工事場所 愛知県名古屋市天白区島田～緑区大高町
- 3 工事概要 工事延長 L=6,600m、  
密閉型シールド工 1式（3,665m）  
No.3換気シャフト 1箇所、No.4換気シャフト 1箇所  
工 期 平成28年2月26日まで
- 4 申請の時期 平成24年9月11日から平成24年10月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）  
なお、平成24年10月22日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）  
においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 5 申請の方法
  - (1) 申請書の入手方法  
「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成24年9月10日から平成25年2月5日まで国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した申請書をダウンロードすることにより特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
  - (2) 申請書の提出方法

申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参を認めるが郵送又は電送は受付けない。

なお、持参による場合は、〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号名古屋合同庁舎第2号館 中部地方整備局総務部契約課調査係 電話 052-953-8138 (内線 2521) まで提出すること。

- ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（6(5)の条件を満たすものに限る。）の写し
- ② 6(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（「入札公告（建設工事）」（平成24年9月10日付け支出負担行為担当官中部地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式2）
- ③ 全ての構成員の経営事項審査結果通知書の写し（平成23・24年度一般競争（指名競争）参加資格審査申請時と同一の審査基準日のものに限る。）

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年3月30日付け国土交通省官房地方課長、国土交通省官房官庁営繕部管理課長。以下「平成24年3月30日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については平成24年3月30日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2社の組合せとする。

- ① 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ② 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- ③ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚発第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(2) 構成員の技術的要件等

特定建設工事共同企業体の構成員は、平成 24 年 10 月 19 日において次の要件を満たすものとする。

- ① 平成 9 年度以降に元請けとして、次の（ア）から（ウ）までに掲げる基準をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。（経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が、平成 9 年度以降に元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。）なお、（ア）から（ウ）までは、同一工事であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る（乙型にあつては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）

（ア） 密閉型シールド工法（推進工法除く。）の工事

（イ） 施工延長が 2,600m 以上の密閉型シールド工法（推進工法除く。）の工事

（ウ） 仕上り内径が 4.0m 以上の密閉型シールド工法（推進工法除く。）の工事

なお、当該実績が国土交通省及び県等が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- ② 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

- ③ 建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件

特定建設工事共同企業体のすべての構成員が 30% 以上の出資であるものとする。

(4) 代表者要件

特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であつて、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定

特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和 53 年 11 月 1 日付け建設省計振発第 69 号）の別添「建設工事共同体の事務取扱いについて（回答）」（昭和 53 年 11 月 1 日付け建設省茨計振第 771 号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

6 (1)①の認定（6 (1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6 (1)①の認定を受けていない構成員が6 (1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6 (1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6 (1)①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8 資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「302号鳴海共同溝工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の認定を受けていなければならない。